

# 東アジアの地域経済統合と 成長・所得分配・貧困削減

江崎光男\*

Regional Economic Integration and Its Impacts on Growth, Income Distribution and  
Poverty Reduction in East Asia

*Mitsuo EZAKI*

## Abstract

Regional economic integration in East Asia has evolved in fact on the basis of market forces but, now in the 21<sup>st</sup> century, it is institutionally promoted by forming network of free trade agreements (FTAs) between countries in the region. Focusing on the network of FTAs in East Asia or the East Asian Community, this paper quantifies impacts of the institution-led regional economic integration to analyze and evaluate its potential on growth, income distribution and poverty reduction for the region. Analysis of poverty and income distribution is made especially for four developing countries in East Asia: Thailand, Vietnam, China, and Indonesia. Methodology is a world CGE (Computable General Equilibrium) model, which links country or regional CGE models all over the world. Its framework and database are basically the same as GTAP (Global Trade Analysis Project), but it incorporates household data of income and expenditures for the four countries and extends the model accordingly in framework to combine micro households and macro industries. The impact analysis based on the world CGE model indicates that the East Asian FTAs generally have positive effects on growth, improve income distribution, and result in poverty reduction, though the impacts on China are a little bit exceptional. The results indicate positive potential or long-run positive effects of the East Asian Community, but its requirement of structural adjustment is the actual problem to be overcome in the short-run.

## 1. はじめに

近年「東アジア共同体」に対する期待が大きく高まり、経済のみならず政治・安全保障・文化の要因を含め、その構想、現状、背景、実現可能性、戦略、政策、設計等につい

での研究・検討が広くなされている。構想を経済分野に限定すれば、それは「東アジア経済共同体」であり、EU (欧州連合)、NAFTA (北米自由貿易地域)に相当する地域経済統合の1形態となる<sup>1)</sup>。

東アジア (アセアン・中国・NIES・日本) の地域経済統合は、1980年代以降、貿易・投資の実態面で急激に進展した。東アジアの域内輸出依存度は、1980年から2001年にかけて、43%から51%へ上昇し、域内輸入依存度

\* 名古屋大学大学院国際開発研究科教授。本研究にあたっては、科学研究費補助金 (H16～18年度): 基盤研究 (B) 「東アジアの地域経済統合と成長・所得分配・貧困削減—CGEモデルによる計量分析」(研究代表者: 江崎光男) の援助を受けた。

は、45%から60%へと上昇した。東アジアの域内貿易依存度は、2004年で54%の水準にあり、NAFTAの46%、EUの68%の中間に位置する。また、アセアン・中国への直接投資については、域内国のNIES・日本が最大の投資者となっており、特に域内多国籍企業は、企業内・工程間分業、部品貿易を通じて、東アジア地域の生産・流通の拡大を牽引している。

東アジアにおいては、このように、市場誘導型のデファクト（事実上）の地域経済統合が進展してきたが、今世紀に入って、FTA（自由貿易協定）に基づく制度誘導型の地域経済統合が積極的に推進されるに至っている。日本とシンガポール、マレーシアとのEPA（経済連携協定）、中国とアセアンのFTA、韓国とシンガポールのFTA等がそれである。日本とアセアンのEPAも交渉中であり、アセアンと日中韓（あるいはその地域拡大版）である「東アジア（経済）共同体」もその延長線上にある。

FTAあるいはそれに誘導される地域経済統合が、少なくとも該当地域にとって、経済合理性をもつことは、一般的なコンセンサスである。東アジアFTAについても、それが成長、消費（厚生）、産業発展、生産性に及ぼす効果を肯定的に評価する計量分析が幾つかなされている<sup>2)</sup>。問題は、より自由な域内貿易、より競争的な域内経済によって、域内各国における所得格差（分配）や貧困状況はどう影響されるかである。つまり、FTAにより、成長する産業と停滞・衰退する産業が生じ、この産業構造の変化が雇用構造、需要構造の変化につながり、結果として所得構造、分配、貧困にどう影響するのが問題になる。これは開発途上国が過半を占める東アジアの地域経

済統合を考える際に重要な論点である。

日本は、現在、経済改革の結果として所得格差が拡大し、これまでの世界有数の平等社会がある程度の不平等を必然とする格差社会へ変貌しつつあることが問題になっている。開発途上国一般についても、グローバリゼーションと市場経済化の下で、分配不平等に関する逆U字型のクズネッツ曲線（分配不平等は発展の初期で悪化し後に改善する）はもはや成立しないとする実証結果も出されている<sup>3)</sup>。開発途上国は、今なお大きな貧困率にある国も多く、分配の改善（悪化）と貧困の削減（増加）は密接な関係にある。この意味で、特に開発途上国について、地域経済統合と分配・貧困の関係を検討する必要がある<sup>4)</sup>。自由化に伴い停滞・衰退産業の構造調整の問題を克服しなければならない日本についても同様である。

本稿は、主として「東アジア経済共同体」構想（東アジアFTA）に焦点をあてながら、東アジアにおける制度誘導型の地域経済統合（対域内関税の撤廃・弾力的な資本移動）が域内各国の成長・産業構造・所得分配・貧困に与えるインパクトを計量し、東アジアの地域経済統合が持つポテンシャル（長期的効果）を評価・分析する。分配・貧困の評価・分析は、東アジアの開発途上国であるタイ・ベトナム・中国・インドネシアの4ケースについて試みられる。計量分析の手法は、各国経済のCGE（計算可能一般均衡）モデルを統合リンクした世界モデルであり、その一部を構成するタイ・ベトナム・中国・インドネシアの国モデルは、ミクロ家計調査データに基づく農村・都市別、所得階層別の家計部門を含んでいる点に特色がある。本稿は、基本的に、東アジアの地域経済統合と成長・分配・貧困

に関する上記4ヶ国のケース・スタディに基づいている<sup>5)</sup>。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節で東アジアの地域経済統合をFTA展開の視点から概観し、第3節で、東アジアの成長・分配・貧困を、タイ・ベトナム・中国を中心に概観する。第4節でCGE世界モデルの基本的枠組みを提示し、第5節では、地域経済統合のシミュレーション結果を成長・貧困・分配に焦点をあてて評価・分析する。第6節は要約と結論である。

## 2. 東アジアの地域経済統合— FTAの展開

欧州大陸において1958年にローマ条約により成立した欧州経済共同体(EEC)は、1967年に石炭鉄鋼・原子力の2共同体を統合して欧州共同体(EC)となり、1993年にはマーストリヒト条約により政府間協力の領域を加えた欧州連合(EU)が成立した。1995年にはEU15カ国体制が確立、2002年には共通の通貨ユーロが流通、2004年の東欧10カ国の新規加入を経て、更なる拡大深化の道が探られている。最近のEU25カ国の経済規模は、人口が4億6千万人、GDPは13兆ドルを越えている。

他方、米州大陸においては、1994年に米国、カナダ、メキシコ3カ国で構成される北米自由貿易地域(NAFTA)が成立し、その後米州首脳会議において、2005年を期して南北米州全域を含む米州自由貿易地域(FTAA)を創設する構想が提唱され確認された。この構想は、分野によって米国とブラジル等との意見の相違が大きく、交渉は事実上中断されているが、FTAAが創設された場合、人口約8億

5千万人、域内GDP合計が14兆ドルを越える世界最大の自由貿易圏が誕生することになる。

地域統合から一般的に言えば、EUは経済的統合を越え政治的統合の過程にあり、NAFTAあるいは実現された場合のFTAAは経済統合の段階に留まっている。自由無差別を原則としてグローバルな自由貿易体制を目指すWTO(世界貿易機関)によれば、EUは関税同盟、NAFTAは自由貿易協定であり、共に、GATT(関税と貿易に関する一般協定)第24条に基づいて設立された、自由無差別原則の例外となる特惠貿易地域としての地域経済統合である<sup>6)</sup>。

東アジアにおけるこのような地域経済統合は1992年のアセアン自由貿易地域(AFTA)が最初である<sup>7)</sup>。これに先立ち、東アジアは、1989年に、米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアなど域外国を含む計21ヶ国よりなるアジア太平洋経済協力(APEC)を発足させている。しかし、APECはオープン・リージョナリズムを原則としている点で、WTOと矛盾するところはないし、GATT第24条に基づく地域経済統合でもない。しかも、貿易投資の円滑化、経済協力が内容になっている点で単なる自由貿易協定を超えている。東アジアにおいては、WTOの自由無差別原則の例外となる地域経済統合(FTA)は、21世紀に入って、積極的に推進されることになる。

2006年6月15日現在、WTOに登録された世界のFTA(自由貿易協定)は、重複登録を除き、合計148件に達している<sup>8)</sup>。最も古いものは、上記1958年の欧州連合(EU、旧EC:ローマ条約)と1960年の欧州自由貿易地域(EFTA)である。その後、1960年代~80年代の30年間に17件、1990年代の10年間に

53件、2000年以降の6年間に76件を数えるに至っている。対象を東アジア地域内に限定すれば、1991年のラオス・タイ、1992年のアセアン自由貿易地域(AFTA)、2002年の日本—シンガポール、2003年のアセアン—中国、2004年の中国—マカオ、中国—香港、2006年の韓国—シンガポールを数えるのみである。

日本の場合、EPA(経済連携協定)が、2006年9月の時点において、シンガポール、メキシコ、マレーシアの間で発効、フィリピンとタイの間では署名もしくは署名に向けて調整中、アセアン全体、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、韓国、インド等との間では交渉中もしくは交渉開始予定となっている。日本が目指すEPAは、関税の撤廃とサービスへの外資規制撤廃などを内容とするFTAを拡大し、投資規制の撤廃・投資ルールの整備、知的財産制度・競争政策の調和、人的交流の拡大、各分野での協力をも内容に含む、より包括的な協定である。

中国の場合、上述のアセアン、香港、マカオとのFTAに加えてチリとのFTAが発効し、オーストラリア、ニュージーランド、パキスタン等とのFTAが交渉中/交渉開始予定にある。また、アセアン諸国は、全体として、中国とFTAを締結、韓国とのFTAは交渉妥結、日本、インド、オーストラリア・ニュージーランドとは交渉中にあり、同時に、各国は2国間レベルのFTAを推進している。例えば、タイは、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの間でFTAを発効させ、日本とはEPAを署名に向けて調整中、米国とはFTAを交渉中である。さらに、韓国の場合、チリ、シンガポール、EFTAとのFTAは発行済み、日本、アセアン、カナダ、メキシコ、米国、インドとのFTAは交渉中にある<sup>9)</sup>。

このように今世紀に入って東アジアのFTAネットワークは急展開しつつあるが、その延長線上に「アセアン+3(日中韓)」のFTA(あるいはそれより地域的に拡大されたFTA)である「東アジア(経済)共同体」構想がある。例えば「アセアン+日中韓+香港・台湾」の東アジアFTAが実現されれば、その人口は20億、GDPは8兆ドルを超え、EU、FTAAに匹敵する地域経済統合となる。

### 3. 東アジアの成長・分配・貧困—タイ・ベトナム・中国を中心に

#### 東アジア全般

まず、東アジア諸国全般の成長・分配・貧困の状況を概観しておこう。表1-1、表1-2がそれである。GDP規模で見れば、日本・中国・韓国が圧倒的に大きなシェアを占めている。1人当たり所得で見れば、日本・香港・シンガポールが高位、次に韓国・台湾が中の上位、マレーシア・タイが中位、中国とその他の先発アセアンが中の下位で続き、最後に後発アセアンの国々が低位を占める。最近年の成長率で見れば、中国が圧倒的に高く、アセアン諸国が続き、NIESは概して低く、日本は1%に過ぎない。

次に分配面(表1-2)であるが、ジニ係数で見ても、最高・最低の5分位シェア(あるいはその比率)で見ても、日本は圧倒的に所得分配の平等な国(ただし1993年時点)であり、韓国・インドネシア・ベトナム・ラオスが中位の不平等国、残りは高位に不平等な国・地域となる。貧困率(所得が貧困線以下の人口の割合)については、国の定める貧困線よりも1日1ドル(購買力平価換算)の貧困線の方が国際比較可能のように思われるが、

表 1-1 東アジアの成長・分配・貧困 (1)

	GDP (成長率)		1人当たり所得 (成長率)		人口 2004 (百万人)
	2004 (億ドル)	2000-2004 (%)	2004 (ドル)	2000-2004 (%)	
タイ	1587	5.1	2540	4.2	62.4
ベトナム	451	6.6	550	5.1	82.2
インドネシア	2480	4.6	1140	3.1	217.6
マレーシア	1171	5.1	4650	2.7	25.2
フィリピン	969	4.3	1170	2.2	83.6
カンボジア	44	5.9	320	4.0	13.6
ラオス	22	6.0	390	4.8	5.8
シンガポール	1050	4.2	24220	2.7	4.3
中国	16768	8.5	1290	7.9	1296.5
香港	1835	4.8	26810	4.0	6.8
台湾	3198	3.3	14092	2.8	22.7
韓国	6730	5.4	13980	4.8	48.1
日本	47499	0.9	37180	0.9	127.8

(注) World Bank, *World Development Report 2005, 2006*.  
Asian Development Bank, *ADB Key Indicators 2005*.

表 1-2 東アジアの成長・分配・貧困 (2)

	貧困率						分配率			
	国の定める貧困線以下			1日1ドル以下			調査年	ジニ係数	所得(消費)のシェア	
	調査年	農村 (%)	都市 (%)	全国 (%)	調査年	全国 (%)			最低層 20% (%)	最高層 20% (%)
タイ	1992	15.5	10.2	13.1	2000	<2.0	2000	0.432	6.1	50.0
ベトナム	1993	57.2	25.9	50.9	1998	17.7	1998	0.361	8.0	44.5
インドネシア	1999	—	—	27.1	2002	7.5	2002	0.343	8.4	43.3
マレーシア	1989	—	—	15.5	1997	<2.0	1997	0.492	4.4	54.3
フィリピン	1997	50.7	21.5	36.8	2000	14.6	2000	0.461	5.4	52.3
カンボジア	1997	40.1	21.1	36.1	1997	34.1	1997	0.404	6.9	47.6
ラオス	1998	41.0	26.9	38.6	1998	26.3	1997	0.370	7.6	45.0
シンガポール	—	—	—	—	—	—	1998	0.425	5.0	49.0
中国	1998	4.6	<2.0	4.6	2001	16.6	2001	0.447	4.7	50.0
香港	—	—	—	—	—	—	1996	0.434	5.3	50.7
台湾	2002	—	—	0.8	—	—	2003	0.345	—	—
韓国	2000	—	—	3.6	1998	<2.0	1998	0.316	7.9	37.5
日本	—	—	—	—	—	—	1993	0.249	10.6	35.7

(注) World Bank, *World Development Report 2005*. 台湾: Asian Development Bank, *ADB Key Indicators 2005*.

所得低位の後発アセアンでかなり高く、所得が中の下位にある先発アセアンと中国で未だ解消されるに至っていない。

### タイの分配・貧困

分配・貧困をタイ、ベトナム、中国について更に詳細に見ておきたい。まず、タイについてである。表 2-1 は、2000 年の社会経済調査のミクロ・データに基づき、タイの分配面の状況を地域別、五分位階層別、都市・農村別に示している。タイは、特に、地域間不平等が著しく、バンコクー東北タイの所得格差は 20 倍以上、東北タイの中の五分位格差、都市農村格差、ジニ係数も他の地域に比べ最も大きい。タイの分配不平等について、就業者の多い、生産性が低い、所得の変動が大きい

農業部門が最重要の要因と考えられている。その意味で分配平等化のためにクズネット的パターンの変化が期待されているが、表 2-2 にあるように、ジニ係数の経年変化はクズネット曲線のピークに高止まりし、分配不平等は今後改善に向かうのかどうか未だ定かでない。貧困率は、アジア危機で反転したが、所得成長と共に着実な低下の趨勢にある。現在は 10% 前後の水準にあり、十分位データの最低所得層を貧困層と考えてよいだろう。分配が改善に向かうなら、貧困削減は更に進むことになる。

### ベトナムの分配・貧困<sup>10)</sup>

次にベトナムの貧困と所得分配である。ベトナムが 20 年前に経済改革を始めたとき、

表 2-1 タイの分配・貧困 (1)

	バンコク	中部	東部	東北部	北部	南部	西部	全国
平均所得(バーツ/月・人)	6643	4040	4117	3081	3411	3815	3746	3888
最低五分位所得階層	956	936	946	823	886	868	958	862
最高五分位所得階層	12573	12664	11722	12425	11800	12301	12433	12293
所得格差(最高/最低)	8	11.1	10.4	15.7	12.7	13.5	10	14.3
都市世帯	7722	5124	5691	5129	5341	5819	5463	5902
農村世帯	4715	3476	3245	2180	2542	2870	3193	2796
所得格差(都市/農村)	1.6	1.5	1.8	2.4	2.1	2	1.7	2.1
ジニ係数	0.339	0.367	0.348	0.456	0.421	0.396	0.359	0.418
平均消費(バーツ/月・人)	4539	2815	2957	2109	2388	2606	2461	2677

(注) Bhuvapanich (2006) 参照。2000 年社会経済調査データに基づく。1 ドルは約 40 バーツ。

表 2-2 タイの分配・貧困 (2)

全国(平均)	1990	1992	1994	1996	1998	1999
貧困線(バーツ/月・人)	522	600	636	728	911	—
貧困率(%)	27.2	23.2	16.3	11.4	12.9	—
ジニ係数	0.429	0.445	0.431	0.429	0.421	0.444

(注) 国際協力銀行 (2001) 参照。社会経済調査データに基づく。1 ドルは約 40 バーツ。

一人当たり所得は200ドル以下で極めて貧しい国であった。貧困率は70%以上と計測され、ほとんどのベトナム人が貧困ライン以下の生活をしてきた。表3-1に見るように、最近10年間の急速な経済成長は国の所得を増加させただけでなく、貧困率も急激に減少させた。貧困率は1993年の50%から1998年には37%へ、そして2002年には28%となった。食糧貧困ラインに基づく絶対貧困率でも1993年の25%から2002年の10%へと減少した。国際比較した場合ベトナムは比較的公平な国で農村部への所得分配も比較的平等に行われている。しかしながら、近年の急激な経済成長によって所得の不平等が広がった。ジニ係数は1993年の0.33から1998年には0.35へ、2002年には0.41へと上昇しており、5分位でみた最富裕家計と最貧困家計の所得比率も4.9倍から5.5倍へ、さらに8.1倍へと上昇している。

表3-2は所得、消費、雇用に関して所得分配面からまとめたものである。ベトナム統計局(GSO)の最新の家計調査データである2002年のデータ(VLSS 2002)を用いた。調査データは約30,000世帯あり、所得段階に応じて10の都市部グループ、10の農村部グループの計20のグループに分類し集計した。表3-2に見られるように、家計グループごとに大きな所得格差がある。都市部の最富裕層

の一人当たり所得は都市部の最貧層の約8倍(家計所得では約6倍)あり、同様に農村部では6.4倍(家計所得では4.4倍)の開きがあり、不平等は農村部よりも都市部でのほうが高い事実を示している。10分位の最下層の総所得に占める割合はわずか3.4%であった。一方、最高層では27%を占めた。

貧しい家計は農業やインフォーマル部門に従事しがちである。人的資本に乏しく、教育レベルが低いことが理由の一部である。都市部の最貧困層は農業での労働時間に約70%を費やしている。農村部の最貧困層では88%を費やしていた。低所得層にはインフォーマル部門での商売やその他の低生産のサービス業をやっているものも含まれている。一方、高所得層は工業部門や正規(フォーマル)部門で働いている。調査データから、貧困家計はより小規模で、労働集約的な製造業を営んでいることが分かり、一方、富裕家計では資本集約的、保護度合いが高い製造業で働いていることが分かる。仕事の技術力や職種による違いのため、低所得層の平均賃金は、高所得層と比べかなり低い。例えば、農村部の最低所得層の平均賃金は国の平均賃金の約40%で、都市部の最低所得層ではわずか30%しかない。職種構成の違いは、富裕家計と貧困家計の所得構成の差として現れる。低所得家計は農業、労働集約的産業、インフォーマ

表3-1 ベトナムの分配・貧困(1)

	農村部			都市部			全国		
	1993	1998	2002	1993	1998	2002	1993	1998	2002
貧困率(食糧貧困線)%	29	18	12	8	2	4	25	13	10
貧困率(総合貧困線)%	66	45	36	25	7	7	50	37	28
ジニ係数	0.28	0.28	0.33	0.34	0.35	0.38	0.33	0.35	0.42

(注) 国際協力銀行(2001)、GSO(2004)参照。ベトナム生活水準調査データに基づく。

表 3-2 ベトナムの分配・貧困 (2)

	単位	合計	都市部			農村部		
			合計	最貧層 10%	最富裕 10%	合計	最貧層 10%	最富裕 10%
平均家計所得	1000 VND	20972	33444	9009	53329	17050	8336	36319
家計所得割合	%	100	38.1	0.2	20.9	61.9	3.2	5.9
収入源	%	100	100	100	100	100	100	100
自営農家	%	31.4	6.9	44.4	2.7	46.5	66.6	25.5
自営業 (非農業)	%	21.7	30.6	25.5	30.3	16.2	5.2	26.4
賃金所得	%	30.5	42.3	20	42.8	23.2	19.8	21
移転収入	%	16.4	20.2	10.1	24.2	14.1	8.4	27.2
一人当たり年間所得	1000 VND	4510	7469	1651	12906	3625	1520	9791
所得割合	1	1	1.7	0.4	2.9	0.8	0.3	2.2
一人当たり年間支出	1000 VND	3414	5830	1120	10580	2691	1100	9265
支出割合	1	1	1.7	0.3	3.1	0.8	0.3	2.7
年間労働時間(一人当たり)	時間	1583	2035	1341	2277	1475	1405	1747
平均賃金率(一時間当たり)	VND	3841	5537	1157	7810	2855	1613	5182
賃金比率	1	1	1.4	0.3	2	0.7	0.4	1.3
経済部門別就業構造	%	100	100	100	100	100	100	100
正規	%	14.8	29.5	6.1	38.8	10	2.7	24.8
インフォーマル	%	85.2	70.5	93.9	61.2	90	97.3	75.2
産業別就業構造	%	100	100	100	100	100	100	100
農業	%	51.3	13.7	69.7	3.6	63.9	87.7	30.2
工業および建設業	%	19.5	27.3	10.3	27.4	16.8	7.1	21.7
サービス業	%	29.2	59	19.9	68.9	19.3	5.1	48.1

(注) Nguyen and Ezaki (2005) 参照. ベトナム生活水準調査 2002 に基づいて計算. 1 ドルは 15300 ドン.

ルセクターに多い。一方、高所得家計は主に資本集約的産業や正規の産業が収入源になっている。この所得パターンは、ベトナムのような発展途上国から予想・期待されるものであり、開発政策に対して重要な含意を引きだすことができる。すなわち、農業と労働集約的産業を推進することは貧困削減と、ベトナムの所得分配を改善するための最も重要なものである。

ベトナムの失業率は工業国のレベルと比べると悪くない。統計局の発表によると失業率は7%程度である。1997/1998 の生活水準調

査ではさらに低く1.6%であった(GSO (2000))。この数字は中国やインドネシアといった開発途上国と比べると低い水準にある(Haughton (2001), p. 18)。しかし、低い失業率にもかかわらず、不完全雇用はベトナムにとって深刻な問題である。年間2,000時間働いていることを完全雇用の基準としてみると、都市部の労働者では50%、農村部では70%が不完全雇用であることがわかる。ベトナムの労働者の平均労働時間は年間1,600時間以下であり、不完全雇用率は20%以上である事を示している。不完全雇用率は地域と家計グ

ループにわたって異なる。耕作地と農外労働の供給に限界があり、不完全雇用は特に農村部で高く、労働時間は平均労働者の3/4以下である。都市部では労働時間数は年平均2,000時間以上であり深刻な問題はない。しかし、都市部の低所得層は高所得層よりも労働時間数は少ない。同様の傾向は農村部でも観測され、不完全雇用は主に低所得層に存在する。

#### 中国の分配・貧困<sup>1)</sup>

最後に、中国の貧困と分配を見ておきたい。中国経済の急速な成長に伴い、住民の所得は急激に増加し、生活水準も大きく改善した。中国は貧困削減に大成功をおさめ、貧困人口は1990年から2002年にかけて2億人減り1億6千万人、貧困率は31.5%から12.5%へと大きく低下した（World Bank (2003)）。その反面、所得分配の不平等は1990年代を通じて拡大を続け、ジニ係数は1988年の0.382から2002年の0.454まで上昇している（加藤他(2004)）。表4-1に見るように、全国レベルの分配不平等の悪化は、都市・農村間の所得格差の拡大と都市・農村内の分配不平等の悪

化（ジニ係数の上昇、最高最貧所得格差の拡大）がその要因である。後者については、地域格差の拡大が重要な要因として追加されるであろう。あるいは、中国の所得分配は、まず地域間格差の拡大、次に地域内の都市・農村格差の拡大、更にそれぞれの都市・農村内の不平等化の動きを要因にして、悪化が続いていると言い換えてもよい。

中国の分配不平等において、都市・農村所得格差と巨大な農村労働力は密接な関係がある。表4-2は農村労働力の所得の源泉を示している。この表から、1人当たり農村所得の増加は、農業所得のシェアの低下、賃金所得（農村戸籍の労働者のそれ）のシェアの上昇を伴っていることがわかる。また、農村低所得世帯ほど農業所得のシェアが高く、高所得世帯ほど賃金所得のシェアが高い。このような農村所得の構造あるいは農村労働力の就業構造は、貿易自由化と所得分配を考える上で重要な要素である。

## 4. CGE 世界モデルの枠組み

本稿では、CGE（計算可能一般均衡）世界

表4-1 中国の分配・貧困（1）

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
都市世帯所得（元/人）	5160	5425	5854	6280	6860	7703	8472	9422
農村世帯所得（元/人）	2090	2162	2210	2253	2366	2476	2622	2936
所得比率（都市/農村）	2.47	2.51	2.65	2.79	2.9	3.11	3.23	3.21
都市部ジニ係数	0.29	0.30	0.30	0.32	0.32	0.32	0.33	0.33
農村部ジニ係数	0.33	0.34	0.34	0.35	0.36	0.37	0.37	0.35
都市最貧世帯所得(十分位)	—	2505	2647	2678	2835	3186	2762	—
都市部最高最貧所得比率	—	4.4	4.6	5.0	5.6	5.8	8.5	—
農村最貧世帯所得(五分位)	—	—	—	802	818	857	866	1007
農村部最高最貧所得比率	—	—	—	6.5	6.8	6.9	7.3	6.9

（注）Wang and Ezaki (2006) 参照。1ドルは約8.3元。

表 4-2 中国の分配・貧困 (2)

農村所得の源泉 (%)	1995	2000	2002	2002 年農村世帯				
				低所得	低中所得	中所得	中高所得	高所得
1人当り農村所得 (元/人)	1578	2253	2476	802	1440	2004	2767	5196
農村所得に占める農業所得	71	63	60	70	67	63	59	51
同 賃金所得(出稼ぎ等)	22	31	34	26	29	33	36	41
同 非農業所得	6	6	6	4	4	4	4	8

(注) Wang and Ezaki (2006) 参照. 1ドルは約 8.3 元.

モデルに基づき、東アジアの地域経済統合と成長・分配・貧困を分析する。それは各国経済の CGE モデルを統合リンクした世界モデルである。CGE 世界モデルの枠組みとデータ・ベースは、基本的に GTAP (世界貿易分析プロジェクト, Hertel (1997) 等参照) のそれであるが、タイ・ベトナム・中国・インドネシアの国モデルが、分配・貧困の評価・分析のため、各国のマイクロ家計調査データに基づく農村・都市別、所得階層別の家計部門を含む点に特色がある<sup>12)</sup>。本稿の CGE 世界モデルは 16 の国・地域と 20 の産業から構成されている。すなわち、

国・地域 (16) : タイ, ベトナム, インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, 中国, 韓国, 香港, 台湾, 日本, インド, オセアニア, 米国, EU, ROW (その他世界)

産業 (20) : 農業, 牧畜, 林業, 漁業, 鉱業, 食品加工, 飲料, 木材・木製品, 化学, 自動車, その他輸送機械, 電子機器, その他機械, 金属, 繊維, 皮革, その他製造業, 公益, 建設, サービス

である。国・地域の分類においては「東アジア共同体」の可能性を持つ国々ができる限り

個別に考慮されている。また、産業分類については、各国の生産の多様化, 比較優位, 保護の構造を考慮して、農業と製造業が強調されている。

本稿の国モデルは、基本的に、標準型 CGE モデル (Dervis *et al.* (1982) 等を参照) に基づいて記述されている<sup>13)</sup>。国モデルの特徴を以下に列挙しておこう。①生産関数は CES (代替弾力性一定) である。②生産物は CET (転換弾力性一定) 関数により輸出供給と国内供給へ配分される。③消費関数は Cobb-Douglas 型の効用関数から導かれる。④国内需要は CES 関数により国内財需要と輸入需要へ配分される (Armington 仮説)。⑤国内財市場は需給均衡し、国内財価格を決定する。⑥生産要素は、熟練労働者・未熟練労働者・資本ストックの 3 種類である。⑦労働市場は需給均衡し、各種労働供給が外生の下で、賃金率を決定する。⑧資本ストックは需給均衡し、レンタル率を決定する。⑨各国の資本ストックの供給は内生、期首資本ストックに投資を積上げた量で定義される。⑩為替レートは外生、外国為替市場の超過需要は資本移動で調整される。⑪タイ, ベトナム, 中国, インドネシアの 4 カ国については、原則として、賃金所得と資本所得を十分位世帯へ比例配分し、各世帯の消費関数を Cobb-Douglas 型の効

用関数から導出する。

本稿のモデルの全体系は、貿易と資本移動で各国モデルがリンクされた CGE 世界モデルである。各国モデルをリンクする際の特徴は以下の通りである。①各国の輸出供給は他国の輸入需要と均衡し、各国の輸出価格が決定される。②各国の投資（実質量）は内生であり、(期待) 利潤率の格差に従い世界の総貯蓄をある程度弾力的に各国へ配分する形で決定される (GTAP 型)<sup>14)</sup>。③国際輸送サービスを各国の輸入額の実績に基づく一定割合とし、その世界需要の総量を各国のサービス産業（生産と輸出）に配分する (GTAP 型)。

モデルを完結（クローズ）するのはワルラス法則である。これに関する本稿のモデルの特徴は、①各国の国内市場で需給均衡条件が 1 つ過剰になるため、投資と貯蓄の均衡条件を除くこと（国レベルのワルラス法則）、②世界の全ての市場で需給均衡条件が 1 つ過剰になるため、米国の一般物価をニューメレールにすること（世界レベルのワルラス法則）の 2 点である。従って、本稿の世界モデルは、米国の一般物価水準を基準（ニューメレール）にして、名目為替レートを一定にすること（固定相場制）により、各国の物価水準が決まる（変動する）体系となっている<sup>15)</sup>。国レベルと世界レベルのワルラス法則については本稿末尾の付録を参照されたい。

## 5. インパクト分析—東アジア経済共同体を中心に

以上の CGE 世界モデルに基づき、主として「東アジア経済共同体」構想（東アジア FTA）に焦点をあてながら、東アジアの制度誘導型の地域経済統合が域内各国の成長・産業構造・

所得分配・貧困に与えるインパクトを計量する。すなわち、弾力的な資本移動を伴いつつ地域内関税を撤廃するときのインパクトを比較静学分析の枠組みで計量する。ここでの比較静学は、産業間で労働も資本も自由に移動し、国際的にも資本が利潤率格差に依存してある程度弾力的に移動する状況における、自由貿易地域形成（関税撤廃）のいわば「長期的効果」を意味する。ただし、国際間の労働移動、技術・生産性の変化は考慮されていない。

撤廃される関税障壁の各産業で平均された水準については表 5 を参照されたい。東アジア共同体 (EAC) としてここでは「アセアン + 日中韓 + 香港・台湾」が想定されているが、アセアン、中国、NIES、日本に共通して、一般に、農業、食品・飲料、繊維・皮革の各産業で関税障壁が高く、アセアン、中国については、それらの産業に加えて、機械産業、金属産業が加わる。香港・シンガポールはゼロもしくはほとんどゼロ関税の自由貿易国である。平均関税率の最高値が 50～60% であり、ここでは非関税障壁は考慮されていない。また、ある程度弾力的な資本移動を想定している点で、ここでの東アジア共同体は東アジア FTA（自由貿易協定）というよりは、東アジア EPA（経済連携協定）に近い。

東アジア共同体 (EAC) のマクロ経済効果は、各国の実質 GDP、民間消費、政府消費、資本形成、輸出、輸入に対するインパクトとして、表 6 にまとめられている。インパクトは実績からの乖離率 (%) である<sup>16)</sup>。

EAC の成長効果は、その度合いに違いがあるが、域内の全ての国でプラス（実質 GDP が増加）、域外の全ての国・地域でマイナス（実質 GDP が減少）となっている。これは、

表 5 平均関税率 (20 産業, 2001 年)

	タイ	ベトナム	インドネシア	インド	マレーシア	フィンランド	シンガポール	中国	韓国	香港	台湾	日本	インドネシア	オセアニア	USA	EU	ROW	平均
農業	13.9	11.2	1.7	1.7	22.4	5.6	0.0	40.7	66.1	0.0	5.7	23.1	21.9	2.2	1.4	3.9	9.0	13.0
牧畜	4.6	2.8	2.4	2.4	0.2	5.5	0.0	5.6	3.6	0.0	2.9	3.8	12.4	1.4	0.1	1.2	5.5	2.8
林業	1.3	1.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	1.9	0.0	0.5	0.1	6.4	0.5	0.0	0.0	2.5	0.9
漁業	32.5	10.0	2.8	0.3	0.3	3.1	0.0	10.3	13.5	0.0	15.9	3.5	3.5	0.5	0.2	1.2	3.3	2.5
鉱業	0.2	3.7	0.3	1.5	3.1	3.1	0.0	0.3	3.6	0.0	1.8	0.0	13.9	3.7	0.0	0.0	1.4	1.1
食品加工	27.2	18.7	7.8	1.9	11.0	11.0	0.0	14.0	20.3	0.0	17.4	25.0	42.9	4.5	3.8	5.3	13.1	11.0
飲料	36.0	45.5	14.9	53.2	5.5	2.1	29.2	24.1	0.0	15.0	13.1	55.5	18.3	1.3	1.4	22.0	9.9	9.9
木材・木製品	9.9	12.8	3.3	6.2	6.2	4.5	0.0	8.2	3.9	0.0	3.2	1.1	18.1	4.8	0.2	0.1	4.7	1.9
化学	10.5	7.2	4.2	5.5	4.3	4.3	0.0	11.5	6.2	0.0	4.1	1.1	22.3	2.9	1.9	0.5	4.8	3.1
輸送機械	26.7	31.8	13.8	32.2	11.7	0.0	27.6	7.3	0.0	25.5	0.0	28.7	12.9	1.3	0.9	6.5	6.5	3.6
その他輸送機械	4.9	32.0	3.2	2.9	2.9	7.9	0.0	4.4	1.2	0.0	1.2	0.0	15.9	3.5	0.4	0.7	5.6	2.6
電子機器	4.4	8.1	2.0	0.4	0.1	0.1	0.0	9.2	1.1	0.0	0.3	0.0	13.1	1.2	0.2	0.4	3.7	1.6
その他機械	7.6	7.4	3.0	3.8	2.2	0.0	11.6	5.7	0.0	2.9	0.1	20.3	20.3	3.3	0.9	0.4	4.5	2.7
金属	8.5	4.8	5.6	7.9	3.8	0.0	7.0	3.7	0.0	3.3	0.5	25.1	25.1	3.3	1.1	0.7	4.4	2.8
繊維	15.6	23.8	7.9	10.9	6.1	0.0	17.0	9.1	0.0	8.4	8.3	21.0	13.5	13.5	8.4	2.4	12.1	7.9
皮革	10.2	16.9	2.6	4.7	4.7	6.1	0.0	9.1	6.6	0.0	4.2	11.2	20.9	8.6	10.9	2.7	9.4	6.6
その他製造業	5.9	16.5	8.3	7.1	5.6	0.0	14.9	8.7	0.0	3.6	1.2	25.5	25.5	4.1	1.2	0.7	9.9	4.0
公益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	8.1	9.3	3.5	4.5	2.7	2.7	0.0	10.4	7.8	0.0	3.3	4.0	17.9	4.2	1.5	0.8	5.2	3.1

(注) GTAP 6 Data Base より計算.

表6 東アジア共同体 (EAC) のインパクト：マクロ経済 (実績値からの乖離, %)

	実質 GDP					民間消費				
	実績	EAC	EAC(非)	APEC	WTO	実績	EAC	EAC(非)	APEC	WTO
タイ	113.7	1.8	0.3	2.0	2.8	62.6	8.0	6.7	8.1	10.9
ベトナム	32.4	4.2	2.9	4.3	5.4	26.8	11.8	9.4	11.6	13.4
インドネシア	144.7	0.3	0.1	0.3	0.4	88.2	1.4	1.2	1.4	2.2
マレーシア	85.4	1.8	1.3	2.2	2.6	18.2	9.4	9.0	11.0	12.9
フィリピン	70.8	0.5	0.3	0.8	0.7	52.9	1.6	1.2	2.3	2.3
シンガポール	79.2	0.5	0.2	0.4	0.1	44.0	1.5	1.1	1.3	1.5
中国	1155.1	0.2	-0.1	0.7	1.3	495.5	3.3	3.1	4.0	5.6
韓国	413.0	2.8	2.4	4.0	4.6	243.9	5.2	4.9	8.2	10.4
香港	154.9	0.0	0.0	0.1	-0.3	106.6	0.3	0.3	0.6	1.4
台湾	279.3	0.3	0.1	0.4	0.5	168.7	1.4	1.2	1.6	2.1
日本	4152.2	0.1	0.0	0.1	0.2	2237.0	0.4	0.4	0.6	0.8
インド	475.2	-0.1	0.0	-0.1	0.9	303.6	-0.1	-0.1	-0.2	3.7
オセアニア	420.0	-0.1	0.0	-0.1	0.3	236.2	-0.2	-0.2	-0.3	2.3
USA	10063.5	0.0	0.0	0.0	-0.1	6925.9	-0.1	0.0	0.2	0.2
EU	7836.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	4258.0	-0.1	0.0	-0.1	0.3
ROW	5568.4	-0.1	0.0	-0.2	0.5	3306.9	-0.1	0.0	-0.3	2.3
	政府消費					資本形成				
	実績	EAC	EAC(非)	APEC	WTO	実績	EAC	EAC(非)	APEC	WTO
タイ	11.6	-24.9	-26.0	-26.7	-34.0	23.1	30.3	4.8	30.8	36.8
ベトナム	2.6	-44.4	-44.9	-44.9	-47.1	12.7	14.1	-5.7	13.7	14.6
インドネシア	10.2	-11.1	-11.4	-11.4	-14.3	23.4	4.4	3.0	4.4	4.4
マレーシア	5.5	-63.3	-63.5	-67.4	-78.0	12.9	19.0	20.4	20.3	25.8
フィリピン	9.5	-6.2	-5.9	-7.5	-10.1	14.0	5.3	0.4	9.1	7.8
シンガポール	12.2	0.3	-0.3	0.0	-0.3	29.0	4.1	1.1	3.5	3.9
中国	147.6	-11.6	-11.9	-13.4	-16.3	408.8	3.9	1.4	4.7	6.1
韓国	42.3	-16.4	-17.0	-18.4	-22.5	107.1	4.2	0.0	5.1	7.2
香港	18.3	0.4	0.4	1.1	0.5	47.2	0.0	-0.2	0.1	0.9
台湾	35.9	-7.9	-8.1	-9.5	-14.0	51.3	3.8	3.9	4.4	4.4
日本	718.0	-0.6	-0.7	-1.1	-1.6	1029.0	0.8	0.2	0.8	-0.4
インド	60.8	-0.3	-0.1	-0.4	-35.9	106.1	-0.5	-0.1	-0.6	7.0
オセアニア	75.5	-0.1	-0.1	-0.2	-8.4	88.1	-0.9	-0.2	-1.3	5.0
USA	1528.6	-0.1	-0.1	-1.5	-2.5	1990.6	-0.6	-0.1	0.2	-1.3
EU	1626.0	-0.1	0.0	-0.1	-1.1	1534.5	-0.7	-0.1	-0.9	-1.2
ROW	897.1	-0.1	-0.1	-0.2	-8.7	1103.7	-0.6	0.0	-1.1	6.0
	輸出					輸入				
	実績	EAC	EAC(非)	APEC	WTO	実績	EAC	EAC(非)	APEC	WTO
タイ	80.0	4.8	6.2	5.6	7.2	69.5	17.5	11.2	18.3	23.7
ベトナム	15.0	16.2	22.0	17.2	25.2	27.7	21.9	14.7	22.0	28.6
インドネシア	68.2	2.0	1.9	2.6	4.1	47.0	4.6	4.0	5.6	8.8
マレーシア	125.4	4.3	3.7	4.7	5.3	80.3	7.5	7.3	8.7	10.4
フィリピン	38.2	1.6	2.3	1.3	1.5	45.0	3.1	2.1	4.2	3.5
シンガポール	111.3	0.5	0.6	0.2	-0.6	124.5	1.7	1.0	1.2	0.8
中国	379.5	5.5	6.4	8.5	12.4	313.8	12.1	10.2	16.6	25.7
韓国	176.9	8.2	9.4	10.1	12.3	176.4	16.4	15.0	26.5	33.6
香港	97.1	0.4	0.3	0.6	3.8	114.4	0.5	0.5	1.1	5.3
台湾	136.8	2.8	2.6	3.3	4.8	120.7	4.0	3.9	4.6	6.0
日本	453.0	1.7	2.2	3.2	5.4	430.1	4.8	3.7	6.7	7.7
インド	60.6	0.0	-0.3	-0.3	25.4	75.9	-1.1	-0.7	-1.7	19.4
オセアニア	96.0	0.0	-0.2	0.0	5.3	100.3	-1.2	-0.8	-1.8	8.7
USA	888.9	0.1	-0.3	1.6	2.7	1321.0	-1.1	-0.5	1.3	-1.2
EU	2514.6	0.0	-0.1	0.0	0.7	2592.3	-0.5	-0.2	-0.6	0.2
ROW	1656.3	0.0	-0.1	-0.1	3.2	1737.0	-0.4	-0.1	-1.2	6.7

(注) EAC は、アセアン諸国・中国・NIES・日本の FTA。EAC (非) は、完全に非弾力的な資本移動の下での EAC 諸国 FTA。  
APEC は、EAC・オセアニア・米国の FTA。WTO は、全世界レベルの FTA。実績の単位は 100 万ドル (2001 年)。

域内に対しては貿易創出効果が、域外に対しては貿易転換効果が作用するという一般的に予想される結果である。域内各国のインパクトの大小は、それぞれの経済規模、産業と比較優位の構造を主にして、需要構造、就業構造、分配構造などその他諸々の要因に依存している。

しかしながら、実質 GDP への効果が域内の全ての国でプラスである点は注目される。その主たる要因は利潤率格差に応じてある程度弾力的に移動する資本移動を想定している、あるいは、経済連携協定 (EPA) 的な地域経済統合を想定している点にある。表 6 の「EAC (非)」(資本移動が完全に非弾力的な場合の EAC 形成) のケースでは、域内各国のプラスの成長効果はかなりの程度で縮小する。両者の差が、弾力的な資本移動の効果といつてよい<sup>17)</sup>。

資本移動が非弾力の場合では、中国について成長効果はマイナス (実質 GDP の減少) まで低下する。弾力的な資本移動の場合でも中国に対する成長効果が域内で (日本に次いで) 最も小さくなることを考えれば、中国にとって EAC は少なくとも成長効果の点ではメリットの大きなものにはならない。その理由は、マクロ経済的には、EAC の形成により、輸出に比べ輸入が大きく伸びるが、消費は余り伸びず、政府支出は減少、投資の伸びも余り大きなものにはならないことによる (表 6)。

そして、その背景には中国の産業構造の変化がある (表 7)。すなわち、EAC 形成により、中国の農産物、食品、飲料の輸出は (輸入に比べ) 大きく伸びるが、電子機器以外の重化学工業製品の輸入は (輸出に比べ) 大きく伸びる。また、繊維・皮革等の軽工業品もまた、(輸出に比べ) 輸入が大きく伸びる。農産品の

主たる輸出先は日韓等の高所得国であり、重化学工業製品の輸入先は同じく日韓等の工業先発国である。これは、中国と日韓の国際分業、すなわち日韓が中国に投資財・部品・工業原材料を輸出し、中国は電子製品を中心とする工業製品を域内外の外国に輸出するという、域内国際分業を反映している。繊維・皮革製品については、特にベトナムの伸びが著しく、中国はこの分野で国際競争力を失うことになる。以上のような貿易面の効果により、中国にとって EAC は、農業・食品加工業の拡大、繊維産業の縮小、電子機器産業の拡大、それ以外の重化学工業の縮小、その他軽工業の拡大となる産業構造の変化を伴う。

中国にとって EAC は必ずしも大きな成長効果を伴うものではない。より広範囲の地域経済統合の方が成長効果はより大きくより確実になる。実質 GDP へのインパクトは、例えば、APEC レベル (ECA + オセアニア + 米国) の FTA では 0.7% と顕著に増大し、WTO レベル (全世界) の FTA では 1.3% と更に上昇する。いずれの場合にも、貿易構造、産業構造の変化は EAC の場合と同方向であり、電気電子産業、労働集約的産業の拡大、資本集約的産業の縮小となる。そして、その帰結として、表 8 に見られるように、所得分配は改善されることになる。すなわち、EAC あるいはより広範囲の地域経済統合は、中国における都市・農村所得格差を大きく縮小し、都市においては、高所得世帯に比べ、低所得世帯のより急速な所得増 (より低速な所得減) をもたらす。これらの結果として、農村部にその多くが集中する貧困世帯は縮小し、貧困削減が実現されることになるであろう<sup>18)</sup>。

以上、中国について EAC 形成の効果と要因を見てきたが、タイについてもほぼ同様の結

果が得られている（表6）。顕著に違う点はEACの実質GDPへのインパクトが1.8%とかなり高くなることである。その最大の要因が民間消費の高さ（GDPの55%）であり、貿易自由化は、民間消費を増大させると共に、限られた貯蓄に大きく増大する資本流入（輸出に比べて輸入の大きな増大）を加えた資本形成により、生産力すなわち実質GDPの増加に貢献することとなる。因みに中国の民間消費はGDPの43%に過ぎず、大きな貯蓄は必ずしも大きな資本流入を必要としない（むしろ資本流出を引き起こす）という意味で、FTAは成長効果を実現する積極的要因になっていない。

EACによるタイの産業構造は、輸出入構造の変化に従って、農業、食品加工業や自動車を除く機械産業が拡大する。中国より高度化した産業構造の下で、いわば労働集約的な産業が拡大する方向で変化している（表7）。それに伴って、農村部においても都市部においても、低所得世帯の所得が高所得世帯よりも急速に伸びており（都市第10分位は例外）、同時に都市・農村所得格差も縮小傾向にある。EACはタイの所得分配の改善に明確に貢献している。そして、第1分位世帯を貧困層と見るなら、EACはタイの貧困削減にも確実に貢献している（表8）。

ベトナムの場合は、EACの成長効果が最も高く（4.2%）、GDPに占める民間消費、輸入が極端に高い（表6では82%と46%、輸出は41%）という点で、タイを中間に、中国の場合と対極にある。つまり、EACにより、民間消費も輸入も大きく拡大するが、極めて限られた国内貯蓄の増加に大きな資本流入増を加えた資本形成により、生産力の拡大と実質GDPの増加が実現されている。

EACによるベトナムの産業構造の変化も極端である。農業、食品加工業へのインパクトはプラスであるが、タイ、中国に比べ余り大きくない。プラスで大きいインパクトは、繊維、皮革、その他機械の各製造業であり、それ以外の製造業は全てマイナスで概して大きい。ベトナムは、EACの下、農業関連部門を若干拡大させながら、主として繊維、皮革等の労働集約的製造業の生産と輸出を大きく拡大させることになる（表7）。このような産業構造の変化は、緩やかな所得分配の改善を伴う。都市・農村所得格差は縮小の傾向を持ち、農村部内、都市部内で、それぞれ、低所得層の所得が高所得層より急速に上昇する。農業部門の緩やかな拡大と都市労働集約部門の急激な拡大の下で農村所得が相対的に上昇するのは、GDPの急速な成長が、比重の大きな農業部門における生産拡大を上回る賃金上昇、労働所得の上昇を生じさせるためである。農村部、都市部における最低所得分位の所得上昇は著しく、EACは貧困削減にも大きく貢献する。

インドネシアに対するEACのインパクトはタイと中国の中間にあり、成長効果は小さく、産業構造は農業、食品加工、電子機器、その他機械へ若干シフトする。また、緩やかな所得分配の改善効果、緩やかな貧困削減効果が予想される。

最後に、日本経済へのインパクトを見ておきたい。ただし、マイクロデータに基づく分配モデルは試みられていない。EACのGDP効果はプラスであるが、日本経済の規模が大きいため0.1%に過ぎない。産業別には、加工食品の輸入が大きく拡大し、次に繊維、皮革の輸入拡大が続く。対応して、農業関連の生産が若干低下する（皮革産業の生産縮小はか

表7 東アジア共同体 (EAC) のインパクト：産業別 (実績値からの乖離, %)

生産	タイ	ベトナム	インドネシア	中国	日本	(EAC + $\alpha$ )
農業	12.4	3.2	1.2	6.1	-0.4	-4.9
牧畜	20.9	2.6	0.5	1.9	-1.9	-3.5
林業	-4.9	-2.2	3.2	0.4	-0.6	-0.6
漁業	15.9	3.8	0.8	1.4	-1.5	-2.0
鉱業	-11.9	-0.3	-0.3	-0.3	-2.0	-1.3
食品加工	27.3	2.1	0.9	3.6	-2.6	-3.4
飲料	4.2	1.5	1.6	2.0	0.3	0.0
木材・木製品	-9.2	-6.2	3.7	-1.2	-0.3	-0.3
化学	0.3	0.7	0.7	-1.4	0.5	0.5
自動車	-6.3	-40.6	-5.9	-10.2	1.6	1.8
その他輸送機械	23.3	-43.1	-0.7	3.8	-0.2	0.1
電子機器	1.3	-13.7	2.6	9.7	-0.5	-0.3
その他機械	7.4	6.4	6.2	-2.2	1.8	2.2
金属	-6.6	-12.4	-2.4	-0.8	1.0	1.1
繊維	-12.0	85.4	-0.1	-3.3	-3.4	-3.2
皮革	-8.2	24.0	-3.2	6.8	-11.7	-11.7
その他製造業	-7.5	-6.4	-2.6	0.2	-0.1	0.0
公益	0.7	3.8	0.1	-0.3	0.1	0.1
建設	27.8	13.7	3.8	3.6	0.7	0.6
サービス	-2.3	-3.5	-0.8	-2.3	-0.1	0.0
輸出	タイ	ベトナム	インドネシア	中国	日本	(EAC + $\alpha$ )
農業	18.5	2.9	1.6	88.5	-0.5	-8.1
牧畜	19.1	-0.6	1.9	2.9	2.8	-1.1
林業	-7.2	-3.8	2.9	0.9	1.4	1.6
漁業	11.4	-0.6	2.5	5.1	5.3	4.9
鉱業	-14.1	-4.3	-0.5	0.9	-0.4	0.4
食品加工	41.8	6.0	4.2	17.7	6.4	5.1
飲料	8.3	7.1	21.9	13.4	10.9	10.6
木材・木製品	-9.5	-5.3	4.7	0.5	2.6	2.8
化学	4.6	14.6	3.2	1.0	2.7	2.9
自動車	-3.7	-33.8	-2.3	-5.5	2.7	3.0
その他輸送機械	24.9	-30.4	2.1	6.3	-0.2	0.3
電子機器	1.7	-12.6	3.1	13.1	-0.7	-0.3
その他機械	8.2	10.4	7.2	0.1	3.0	3.5
金属	-4.7	-12.5	-1.4	1.2	3.5	3.8
繊維	-11.8	94.2	1.7	2.8	4.0	4.3
皮革	-9.2	24.7	-3.0	8.8	-8.3	-8.1
その他製造業	-8.4	-4.5	-1.8	1.8	0.8	1.0
公益	-3.9	0.8	-0.5	0.6	-0.7	-0.5
建設	18.4	8.2	2.9	3.8	-0.1	0.0
サービス	-5.5	-8.3	-1.4	-1.2	-0.9	-0.7

輸入	タイ	ベトナム	インドネシア	中国	日本	(EAC + $\alpha$ )
農業	37.0	10.3	- 2.5	- 0.6	- 3.8	3.0
牧畜	24.9	29.3	4.7	2.6	1.1	5.9
林業	10.8	17.6	5.9	2.4	1.4	1.1
漁業	43.9	15.2	2.4	4.9	0.6	0.0
鉱業	7.3	54.9	5.1	- 2.4	1.0	0.9
食品加工	32.4	39.8	9.7	11.4	22.7	23.5
飲料	28.9	88.6	10.1	15.0	3.1	3.0
木材・木製品	20.2	33.2	2.0	8.8	2.9	2.4
化学	14.9	15.7	3.3	19.0	1.0	0.5
自動車	66.1	64.3	24.9	42.5	1.5	0.9
その他輸送機械	24.7	14.0	4.5	1.3	2.5	1.7
電子機器	8.5	22.5	3.6	5.8	4.2	3.5
その他機械	16.8	14.1	3.7	17.4	0.7	- 0.1
金属	9.8	10.2	6.5	6.4	2.1	1.6
繊維	52.0	60.9	13.3	37.1	18.0	17.5
皮革	56.4	31.9	5.6	18.8	21.4	21.0
その他製造業	22.4	60.1	18.1	28.9	3.6	3.1
公益	14.9	11.2	2.4	- 1.8	2.9	2.3
建設	33.3	18.4	4.0	1.6	2.1	1.7
サービス	7.1	10.4	0.7	- 3.8	1.6	1.3

(注) 日本欄における (EAC +  $\alpha$ ) は、FTA (関税撤廃) に農業補助金撤廃を加えることを意味する。

なり大きい)。また、東アジア FTA (関税撤廃) に「農業補助金撤廃」を追加する場合には、農業の生産縮小は - 0.4% から - 4.9% まで、牧畜業の生産縮小は - 1.9% から - 3.5% へと増大する。農業の補助金率は 4.6%、牧畜業のそれは 2.1% であり、金額で言えば、前者が約 25 億ドル、後者が約 4 億ドルである<sup>19)</sup>。これを逆にみれば、農牧業を含む関税撤廃を内容とする東アジア FTA に際し、これまでの補助金を適切な額で増額すれば、日本の農業生産を維持できることを意味する。もちろん、関税を補助金で置き換えることが東アジア FTA 構想に沿うものかどうかは問題である<sup>20)</sup>。

## 5. むすび

CGE 世界モデルに基づくインパクト分析

によれば、東アジア FTA は、一般に、域内各国の経済に対して正の成長効果を持ち、所得分配も改善し、従って貧困削減効果も正である。これらは「東アジア (経済) 共同体」が持つ正のポテンシャル (長期的効果) を示している。

中国について、成長効果が余り小さくなく、マイナスの可能性もある。また産業発展の方向も農業関連と電子関連のみで、他の機械・重化学工業が阻害されることが示唆されている。これらの点で、中国にとって東アジア FTA は経済的には余り魅力のある構想とは言えないかもしれない。むしろ APEC レベルの FTAの方が成長効果ははるかに大きい、産業発展の方向は同一である<sup>21)</sup>。

ベトナムについては、逆に、繊維・皮革産業の戦略的役割が示唆されているのみならず、

表 8 東アジア共同体 (EAC) のインパクト：所得分配 (実績所得からの乖離, %)

(タイ)				(ベトナム)				(中国)			
	EAC	APEC	WTO		EAC	APEC	WTO		EAC	APEC	WTO
農村世帯	10.5	9.2	12.7	農村世帯	12.4	11.6	15.7	農村世帯	4.5	4.6	3.3
都市世帯	6.6	6.7	9.5	都市世帯	10.8	10.5	14.9	都市世帯	1.2	3.7	3.6
農村世帯				農村世帯				第1分位	1.2	4.0	4.2
第1分位	16.9	13.0	16.8	第1分位	13.5	11.8	19.3	第2分位	1.3	4.0	4.1
第2分位	15.7	12.6	16.7	第2分位	13.7	12.4	16.0	第3分位	1.3	4.0	4.1
第3分位	14.4	11.9	15.7	第3分位	13.7	12.5	16.0	第4分位	1.0	3.6	3.3
第4分位	11.0	10.0	14.2	第4分位	14.0	12.9	19.4	第5分位	1.1	3.8	3.6
第5分位	11.6	10.3	13.9	第5分位	13.5	12.6	17.8	第6分位	1.1	3.9	3.9
第6分位	11.2	10.1	14.3	第6分位	13.0	12.1	15.7	第7分位	1.0	3.6	3.5
第7分位	10.2	9.0	12.4	第7分位	12.2	11.4	14.8	第8分位	1.0	3.7	3.6
第8分位	9.4	8.7	12.1	第8分位	12.8	12.3	17.5	第9分位	0.6	3.5	3.5
第9分位	9.9	8.8	12.2	第9分位	10.2	9.8	15.3	第10分位	0.5	3.3	2.9
第10分位	9.0	7.9	10.8	第10分位	10.9	10.4	14.1				
都市世帯				都市世帯							
第1分位	8.4	8.7	12.3	第1分位	15.3	14.4	14.0	農業労働者	2.4	—	—
第2分位	8.7	8.7	12.3	第2分位	12.8	12.0	15.6	小規模農業	2.4	—	—
第3分位	5.2	6.0	9.5	第3分位	13.3	12.4	15.8	中規模農業	2.2	—	—
第4分位	8.2	7.9	11.2	第4分位	14.1	13.6	16.6	大規模農業	1.9	—	—
第5分位	5.9	6.5	9.4	第5分位	13.7	13.2	17.0	農村低所得	1.7	—	—
第6分位	5.0	5.3	8.0	第6分位	12.1	11.6	16.2	農村中所得	1.8	—	—
第7分位	6.1	6.3	9.0	第7分位	11.2	10.8	15.7	農村高所得	1.8	—	—
第8分位	5.0	5.6	8.3	第8分位	13.1	12.7	17.3	都市低所得	1.7	—	—
第9分位	6.5	6.0	8.2	第9分位	11.0	10.7	14.0	都市中所得	1.7	—	—
第10分位	7.5	7.2	10.1	第10分位	10.1	9.8	14.5	都市高所得	1.6	—	—

(インドネシア)

(注) 暫定的な計測結果。

農業関連から労働集約的軽工業への構造変化が、農村と都市、そして両者間の所得分配を平等化しながら推進可能であることが示唆されている。

タイは、成長効果では、中国とベトナムの中間的な位置にあり、中国より高度化した産業構造の下で、農業と共に労働集約的な製造業が拡大する。インドネシアに対する東アジア FTA の効果は一般に小さい。

東アジア FTA の正のポテンシャル、特に分配改善という普遍的に良好な結果は、各国の

農業面での関税撤廃・自由貿易によるところが大きく、特に日本に大きな役割が求められている。つまり、自由化により衰退するかもしれない日本農業の産業調整・雇用調整の問題である。ここでは補助金撤廃のインパクトを示したが、補助金拡大等の手段によりスムーズな調整、再生、復活、新生が期待される<sup>22)</sup>。

「東アジア共同体」構想は異なった期待の錯綜する政治・経済・社会・文化的な大きな課題である<sup>23)</sup>。本稿は、それらの現実的に極め

て重要な実践的課題に十分注意を払いながら、いかにして有効なモデル分析・計量的評価を行うかに集中した。しかしながら、比較静学的なインパクト分析には、変化の方向と程度を明らかにできるが、その時間的・経年的なプロセスが明確でないという制約がある。従って、次の課題として動学的な比較分析が必要であり、そのためには、技術・生産性の変化、労働移動をも考慮に入れたビジョンに基づく将来展望を行う必要がある。

#### 付録 国レベルと世界レベルのワルラス法則

本稿の世界モデルでは、米国の一般物価水準を基準（ニューメレール）にして、名目為替レートを一定にすること（固定相場制）により、各国の物価水準が決まる体系となっている。これは、国レベルと世界レベルのワルラス法則に基づいているが、それに対応して、次のような国レベルと世界レベルの2種類の予算制約式（恒等式）がある。

国レベル ( $r = 1 \dots 16$ ) :

$$(1) \sum_i W_{ir} (\sum_i L_{ir} - \bar{L}_{ir}^s) / ER_r + R_r (\sum_i K_{ir} - K_r^s) / ER_r + \sum_i PD_{ir} \times (D_{ir} - D_{ir}^s) / ER_r + (S_r + F_r - I_r^n) / ER_r + (\sum_{ik} MS_{irk} \times PM_{\$_{ik}} - \sum_i E_{ir} PE_{\$_{ir}} - TMQ_{ir} P_{ir} / ER_r - F_{\$_r}) \equiv 0$$

世界レベル :

$$(2) \sum_r \sum_i W_{ir} (\sum_i L_{ir} - \bar{L}_{ir}^s) / ER_r + \sum_r R_r (\sum_i K_{ir} - K_r^s) / ER_r + \sum_r \sum_i PD_{ir} \times (D_{ir} - D_{ir}^s) / ER_r + \sum_r (S_r + F_r - I_r^n) / ER_r + \sum_{ri} PM_{\$_{ir}} (\sum_k MS_{irk} \times E_{ir}) + (PTM \times TMG - \sum_r (P_{ir} / ER_r) TMQ_{ir}) - \sum_r F_{\$_r} \equiv 0$$

ここで、添字  $r, k$  は国あるいは地域 ( $r, k = 1 \dots 16$ )、添字  $i$  は産業 ( $i = 1 \dots 20$ )、添字  $l$  は熟練・非熟練の労働者 ( $l = 1, 2$ )、添字  $i'$  はサービス産業（国際輸送サービス）を意味する。また、 $L$  = 労働需要、 $L^s$  = 労働供給、 $W$  = 賃金率、 $K$  = 資本サービス（資本ストック）の需要、 $K^s$  = 資本サービス（資本ストック）の供給、 $R$  = 資本のレンタル率、 $D$  = 国内財の需要、 $D^s$  = 国内財の供給、 $PD$  = 国内財の価格、 $S$  = 国内総貯蓄、 $F$  = 純資本流入額、 $F_{\$}$  = ドル建て純資本流入額、 $I^n$  = 名目投資額、 $MS$  = 輸入需要、 $PM_{\$}$  = ドル建て輸入価格、 $E$  = 輸出供給、 $PE_{\$}$  = ドル建て輸出価格、 $TMQ$  = 国際輸送サービス需要、 $P$  = 国内財と輸入財の合成財価格、 $ER$  = 為替レート、 $TMG$  = 国際輸送サービス総量、 $PTM$  = 国際輸送サービス価格、である。

恒等式 (1) は、それぞれの国・地域において、労働市場、資本サービス市場、財市場、金融市場（貯蓄・投資のバランス）、外国為替市場について、それらの超過需要額の合計が恒等的にゼロでなければならないことを意味する。従って、各市場の需給均衡条件の1つが余剰、すなわち独立の制約条件とはならない。本稿では、モデルの解を得るに当って、貯蓄・投資のバランス式が余剰の制約式として除かれている。対応して、その価格 ( $1/ER_r$ ) はニューメレールとして固定される。つまり、名目為替レート ( $ER_r$ ) はニューメレールであり、各国の国内価格は固定された換算率 (1.0) でドル表示が可能となる。

ここで、本稿の枠組みにおいて、恒等式 (1) の左辺第3項は純資本流入 ( $F_{\$}$ ) を定義する恒等式に対応しており、必ずしも (1) のように明示される必要がない点に注意されたい。従って、名目為替レートを内生化する

変動相場制の場合には、貯蓄・投資バランスに対応する価格 ( $I/ER_t$ ) はニューメレールとならないから、財価格の1つ (あるいは総合物価指数) がニューメレール (1.0) として固定される。このとき為替レートは名目と実質で事実上一致する。あるいは、本稿の枠組みを変更し、純資本流入 ( $F\$,$ ) を外生的に固定する場合には、「恒等式 (1) の左辺第3項 = 0」は外国為替市場の需給均衡条件となり、名目為替レート ( $ER_t$ ) が各国のドル需給を一致させるよう内生的に決まる<sup>24)</sup>。一般に、CGEモデルの閉じ方 (クロージャ) には、標準的なもの以外にも幾つか変種が考えられる。

恒等式 (1) は、それぞれの国・地域におけるモデル体系を社会会計行列 (SAM) の枠組みで表現し、「行和=列和」の制約式 (あるいは恒等式) を全て合計することによって得られる。「行和の合計」は SAM の全要素の合計であり、「列和の合計」も同じ SAM の全要素の合計となり、両者は、各要素がどのような値を採ろうとも、恒に等しくなければならないからである。また、恒等式 (1) における労働市場と資本サービス市場の需給均衡は、タイ、ベトナム、中国、インドネシアについて、正確な表現ではない。他の国・地域では産業間の相対価格 (賃金比率、レンタル比率) を考慮した「効率単位」で労働と資本量を定義しているが、これら4カ国の場合は、産業間の賃金格差やレンタル格差を考慮しない原初の単位で需給均衡の制約を設けている。従って、これら4カ国については、恒等式 (1) の第1項と第2項は除かれる必要がある<sup>25)</sup>。

恒等式 (2) は、16カ国・地域の SAM におけるその他世界 (ROW) に対応する行と列を輸出・輸入・資本流出入・国際輸送サービス等の項目に細分し、細分された16個の SAM

を統合して得られる世界 SAM の枠組みから、「行和=列和」の全てを合計して導かれる<sup>26)</sup>。恒等式 (2) により、国レベルでは独立であった需給均衡式の1つが世界レベルではそうではなくなる。従って、本稿の世界モデルでは、米国の一般物価水準が各国の物価水準の基準 (ニューメレール) として固定されている<sup>27)</sup>。

## 注

- 1) 東アジア共同体あるいは東アジアの地域経済統合について、近年、膨大な量の著作・研究がなされている。例えば、谷口 (2004)、渡辺 (2004)、小島 (2004)、東アジア共同体評議会 (2005)、伊藤・田中 (2005)、進藤・平川 (2006) 等である。また同じテーマでシンポジウム・セミナー等が数多く開催されている。本稿との関係で、特に最近のシンポジウムにおける山澤 (2006)、浦田 (2006) の2報告をあげておきたい。
- 2) 堤・清田 (2002)、Itakura, Hertel and Reimer (2003)、Kawasaki (2003)、Urata and Kiyota (2003)、小島 (2004, 第5章) 等。
- 3) Deininger and Squire (1996) は、108カ国682個の所得分配時系列データにより、所得の成長と分配の変化の間にはいかなるシステムチックな関係を見出すことができないと結論する。ただし、所得の成長と貧困の削減には強いつながりがある。絵所 (2004) 参照。下村 (2006) は、開発途上国においても先進国においてもクズネット曲線が変質しつつあるのではないかと問うている。
- 4) 長田 (2006) においては、グローバル経済下の貧困削減について多面的な検討が試みられている。
- 5) ベトナムについては Nguyen and Ezaki (2005)、中国については Wang and Ezaki (2006)、タイについては Chaipan, Nguyen and Ezaki (2006) を参照。インドネシアについては計測と分析が進行中であり、本稿では暫定的結果が一部示されている。
- 6) 浦田 (2002)、藤松・小池 (2005) 等を参照。
- 7) 厳密に言えば、開発途上国を対象とする授權条項に基づくタイラオス FTA が1991年に発効している。

- 8) JETRO ホームページの“WTO/FTA Column” (Vol. 045, 2006/9/20) を参照。
- 9) 以上については、外務省ホームページの「日本の経済連携協定 (EPA) 交渉—現状と課題—」 (平成 18 年 9 月, 外務省経済局) を参照。
- 10) Nguyen and Ezaki (2005) を参照。
- 11) Wang and Ezaki (2006) を参照。
- 12) 代替の弾力性等の各種パラメータ値についても、基本的に、GTAP のそれが踏襲されている。
- 13) モデルの枠組みと方程式体系については、Chaipan, Nguyen and Ezaki (2006) あるいは本特集号の Nguyen & Ezaki 論文を参照。本稿の CGE モデルは、変数を水準で表示し、GAMS を使って解を得る点で、変数が伸び率で表現され、GEMPAK を使って解を得る GTAP と異なっているが、両者の間にモデルとしての本質的な差異はない。計量的な多部門一般均衡モデルの系譜とその閉じ方 (クロージャ) については、Ezaki (2006) を参照。
- 14) 経常収支の水準で決まる各国の純資本流入は、ワルラス法則により、各国の国内貯蓄と各国間の利潤率格差で決まる国内投資の差に一致する。すなわち、世界貯蓄 (投資) を利潤率格差で配分するよう、資本流出入が変動する。資本流出入がどの程度で生起するかは利潤率格差の弾力性に依存する。本稿では GTAP (-10) より若干高め (-5) の弾力性が採用されている。
- 15) 本稿の価格体系において、各国の外国為替市場の調整が実質為替レートによってなされることになる。名目為替レートを変動させる場合 (変動相場制) では、モデルの完結 (クロージャ) は、各国の一般物価水準を固定し、米国の為替レートを 1 に固定することが標準的なやり方である。
- 16) GDP デフレーター、消費デフレーターへのインパクトは、EAC の場合、マレーシア・中国・韓国について、マイナスとなっている。つまり、これらの国々では、平均的な実質為替レートは切り上げとなる。もちろん、各産業の直面する実質為替レートは各産業の価格変化に依存して平均とは異なってくる。
- 17) 資本移動がある程度弾力的な「EAC」であれ、それが完全に非弾力的な「EAC (非)」であれ、どのようなシナリオにおいても、そのベース・ランは実績値であり、共通の比較の基準となる。
- 18) 中国に関する以上の分析については、Wang and Ezaki (2006) を参照。ただし、本稿の計測は弾力的な資本移動のモデルに基づいていることを含め、上記と本稿の間にはモデルの構造に若干の差異がある。
- 19) GTAP データによれば、日本における農業の平均関税率は 23.1%、牧畜業のそれは 3.8%、農業の補助金 (生産と資本への補助金の合計) は生産額の 4.6%、牧畜業のそれは 2.1% と推計されている。
- 20) WTO のドーハ・ラウンドが 2006 年 7 月下旬に凍結されたが、その主因は国内農業補助金の削減案を示さなかった米国の姿勢にあると言われている。日本農業で関税を補助金で置き換えることは、外国の生産者を差別して日本の生産者を守ることになるが、日本の消費者 (社会的厚生) にとって大きな差異にはならない。
- 21) ここでの分析は、FTA に伴う技術・生産性の変化を捨象しているという制約がある。
- 22) 農産物の輸入自由化にあたり、食糧安全保障の観点から、農産物の供給保証 (緊急時にも農産物の輸出制限を行わないこと) も必須不可欠である (畠山襄 (2006))。
- 23) 最近創刊された韓国の季刊雑誌 Global Asia の巻頭は、金大中・韓国元大統領、マハティール・マレーシア元首相、中曽根泰弘・日本国元首相など「東アジア共同体」のリーダー達のエッセイによって飾られている (East Asia Foundation (2006), pp. 10 - 18)。マハティール氏は欧州系の国々の参加は認めないことを強く主張し、中曽根氏は米・露・豪の自由貿易への参加は大いに歓迎すると同時に、東アジアの国々は共通の心を育てる必要のあることを主張する。金大中氏は東アジア・ビジョンの創始者として、グローバリズムの基礎に健全なリジョナリズムがあると説いている。
- 24) 貯蓄 (投資) に対応する価格 ( $I/ER$ ) はドルでは変動するが、国内通貨では基準 (1.0) となる。
- 25) 以上の 2 点について、Ezaki (2006) において、具体的な SAM を使った説明と証明がなされている。ただし、国際輸送サービスについては、その他世界 (ROW) の行と列で特別に処理される必要がある。
- 26) 資本流出入と国際輸送サービスは、世界 SAM においては、グローバル・センターの取引となる。
- 27) 各国の外国為替市場、財輸出入市場、世界輸送サービス市場がバランスするとき、資本流出

入もバランスする ( $\Sigma FS_i = 0$ ).

## 参考文献

- 伊藤憲一・田中明彦 (監修). 2005. 『東アジア共同体と日本の針路』NHK 出版.
- 浦田秀次郎 (編). 2002. 『FTA ガイドブック』ジェトロ (日本貿易振興機構).
- 浦田秀次郎. 2006. 「市場誘導型から制度誘導型へシフトする東アジアの地域経済統合」国際経済学会第 65 回全国大会共通テーマ報告 (10 月 14 日 於名古屋大学).
- 絵所秀紀. 2004. 「貧困と開発：主要論点の整理」絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生 (編) 『貧困と開発』シリーズ国際開発第 1 巻, 序章, 日本評論社, pp. 1-36.
- 長田博 (編). 2006. 『グローバル経済化の貿易・投資自由化と貧困削減の関係分析手法に関する研究』科学研究費補助金 (萌芽研究) 研究成果報告書, 名古屋大学大学院国際開発研究科, 3 月.
- 外務省経済局. 2006. 「日本の経済連携協定 (EPA) 交渉—現状と課題—」, 2006 年 9 月, 外務省ホームページ.
- 加藤弘之・薛進軍・佐藤宏・巖善平. 2004. 「格差社会の構造と変貌：ミクロ・データによる実証分析」『中国経済研究』2 巻 2 号 (9 月), pp. 54-77.
- 国際協力銀行. 2001. 「貧困プロファイル タイ王国」(2 月).
- 国際協力銀行. 2001. 「貧困プロファイル ベトナム社会主義共和国」(2 月).
- 下村恭民. 2006. 「巻頭言 かつて ‘クズネツ曲線’ があった」『ECO-FORUM』統計研究会, Vol. 24, No. 3, April 2006, pp. 2-4.
- 進藤栄一・平川均 (編). 2006. 『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社.
- JETRO. 2006. 「WTO/FTA Column」, Vol. 045, 2006/9/20, ジェトロ・ホームページ.
- 谷口誠. 2004. 『東アジア共同体—経済統合のゆくと日本—』岩波新書.
- 堤雅彦・清田耕造. 2002. 「日本を巡る自由貿易協定の効果：CGE モデルによる分析」, JCER Discussion Paper No. 74, 日本経済研究センター, 2 月.
- 畠山襄. 2006. 「アジア地域経済統合の中での食糧安全保障」『中央公論』, 12 月号, pp. 263-271.
- 東アジア共同体評議会. 2005. 『政策報告書 東アジア共同体構想の現状, 背景と日本の国家戦略』, 8 月.
- 藤松健三・小池政就. 2005. 『FTA が創る日本とアジアの未来』オープンナレッジ.
- 山澤逸平. 2006. 「東アジア共同体の構築：異なる期待をいかに集約し, さまざまな障壁をいかに乗り越えるか」国際経済学会第 65 回全国大会共通テーマ報告 (10 月 14 日 於名古屋大学).
- 渡辺利夫 (編). 2004. 『東アジア市場統合への道—FTA への課題と挑戦—』勁草書房.
- Bhuvapanich, Sasipen. 2006. “Regional Disparity of Output and Income Growth in Thailand” 『国際開発研究フォーラム』, 32 (2006.12), pp. 37-54.
- Chaipan, Chaiwoot, Tien Dung Nguyen, and Mitsuo Ezaki. 2006. “Regional Economic Integration and Its Impacts on Growth, Poverty and Income Distribution: The Case of Thailand,” Discussion Paper No. 147, GSID, Nagoya University, September.
- Deininger, Klaus, and Lyn Squire. 1996. “A New Data Set Measuring Income Inequality,” *The World Bank Economic Review*, Vol. 10, No. 3, pp. 565-591.
- Dervis, Kemal, Jaime de Melo and Sherman Robinson. 1982. *General Equilibrium Models for Development Policy*, Cambridge University Press.
- East Asian Foundation. 2006. *Global Asia*, A journal of the East Asia Foundation, Volume I, September.
- Ezaki, Mitsuo. 2006. “CGE Model and Its Micro and Macro Closures,” in M. Doi (ed.), *Computable General Equilibrium Approaches in Urban and Regional Policy Studies*, World Scientific, Ch. 2, pp. 9-24.
- GSO (General Statistical Office). 2000. *Vietnam Living Standards Survey 1997 - 1998*, Statistical Publishing House, Hanoi.
- GSO (General Statistical Office). 2004. *Results of the Survey on Households Living Standards 2002*, Statistical Publishing House, Hanoi.
- Haughton, Dominique, Jonathan Haughton and Nguyen Phong. 2001. *Living Standards, during an Economic Boom*, Statistical Publishing House, Hanoi.
- Hertel, Thomas W., 1997. *Global Trade Analysis: Modeling and Applications*, Cambridge University Press, 1997.
- Itakura, Ken, Thomas W. Hertel and Jeffrey J.

- Reimer. 2003. "The Contribution of Productivity Linkages to the General Equilibrium Analysis of Free Trade Agreements," GTAP Working Paper No. 23, GTAP: Global Trade Analysis Project, March.
- Kawasaki, Kenichi. 2003. "The Impact of Free Trade Agreements in Asia," RIETI Discussion Paper Series 03-E-018, Research Institute of Economy, Trade and Industry, September.
- Nguyen, Tien Dung, and Mitsuo Ezaki. 2005. "Regional Economic Integration and Its Impacts on Growth, Poverty and Income Distribution: The Case of Vietnam," Discussion Paper No. 132, GSID, Nagoya University, March.
- \_\_\_\_\_. 2005. "Regional Economic Integration and Its Impacts on Growth, Poverty and Income Distribution: The Case of Vietnam," *Review of Urban & Regional Development Studies*, Vol. 17, No. 3, November, pp. 197-215.
- Urata, Shujiro, and Kozo Kiyota. 2003. "The Impacts of an East Asia FTA on Foreign Trade in East Asia," Working Paper 10173, National Bureau of Economic Research, December.
- Wang, Fei, and Mitsuo Ezaki. 2006. "Regional Economic Integration and Its Impacts on Growth, Poverty and Income Distribution: The Case of China" Discussion Paper No. 144, GSID, Nagoya University, August.
- World Bank, *China Country Economic Memorandum: Promoting Growth with Equity*, Tsinghua University Press, 2003 (in Chinese).